

**基本情報**

面積: 371.8万平方マイル(962.8万平方キロメートル、50州・日本の約25倍)(内水面18.1万平方マイル)
 人口: 3億3006万人(2021年1月 米国国勢局)
 首都: ワシントンD.C.
 言語: 主として英語(法律上の定めはない)
 宗教: 信教の事由を憲法で保障。主にキリスト教

略史

1776年: 独立宣言
 1783年: 英国が独立を承認
 1787年: 合衆国憲法制定
 1789年: 初代大統領ワシントンの選出・就任
 2009年: オバマ第44代大統領就任
 2017年: トランプ第45代大統領就任
 2021年: バイデン第46代大統領就任

政治体制

政体: 大統領制、連邦制(50州他)
 議会: 二院制
 上院 100議席、任期6年(2年毎に約3分の1を改選)
 下院 435議席、任期2年(2年毎に全員改選)
 政府: 大統領 ジョセフ・R・バイデン(民主党)
 副大統領 カマラ・ハリス
 国務長官 アンソニー・ブリンケン

経済データ

GDP : 18兆4,226億ドル(実質, 2020年)
 一人当たりGDP : 55,799ドル(実質, 2020年)
 GDP成長率 : -3.5%(2020年)
 消費者物価指数 : 1.4%(2020年12月対前年比)
 失業率 : 6.7%(2020年12月)

外交

バイデン政権は、米欧関係やNATOの再活性化等、同盟関係の回復・強化を推進するとともに、パリ協定・WHO・イラン核合意等、多国間枠組や国際機関への復帰による国際協調外交、米国の指導力の回復を目標に掲げている。また、日米同盟のより一層の強化や、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて我が国と緊密に連携していくことで一致している。

経済概況

アメリカでは、景気は持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染症による内外経済への影響や、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。(出典:内閣府月例経済報告(2021年12月))

主要産業 工業(全般)、農林業(小麦、トウモロコシ、大豆、木材他)、金融・保険・不動産、サービス業

貿易額(2019年、財貨のみ) (1)輸出: 1兆6,528億ドル(前年比-0.7%) (2)輸入: 2兆5,190億ドル(前年比-0.9%)

主要貿易相手国 (1)輸出: カナダ、メキシコ、中国、日本、英国 (2)輸入: 中国、メキシコ、カナダ、日本、ドイツ

主要貿易品目 (1)輸出:自動車、自動車部品、工業用原材料、航空機、医療機器
 (2)輸入:自動車、自動車部品、通信機器、医療機器

軍事力 (1)2020年度国防予算 7,126億ドル (2)兵役 志願制 (3)約133.6万人、2020年3月末現在

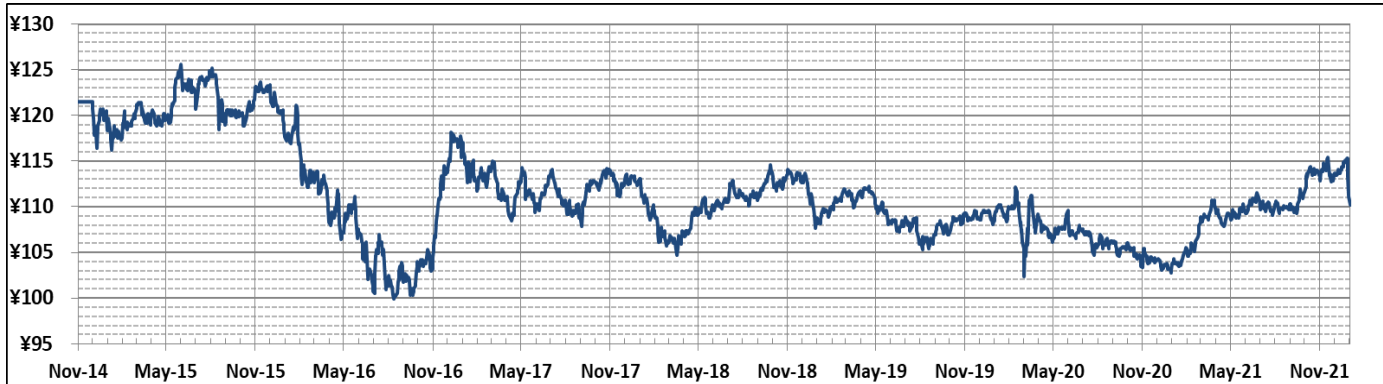
以上の出所は外務省ホームページ

最近の経済動向 出所-日本貿易振興機構(ジェトロ)

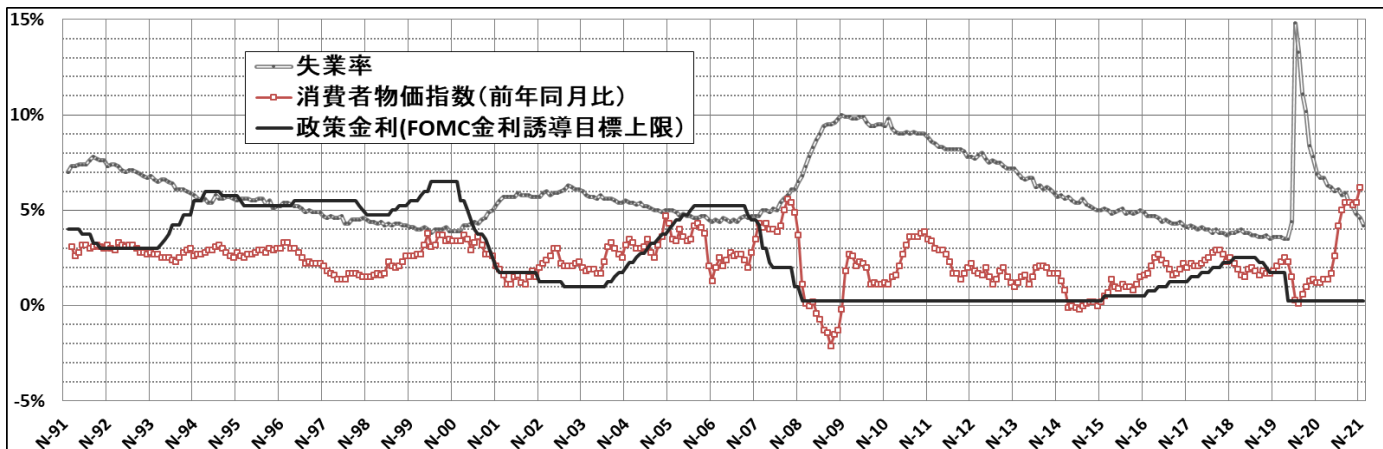
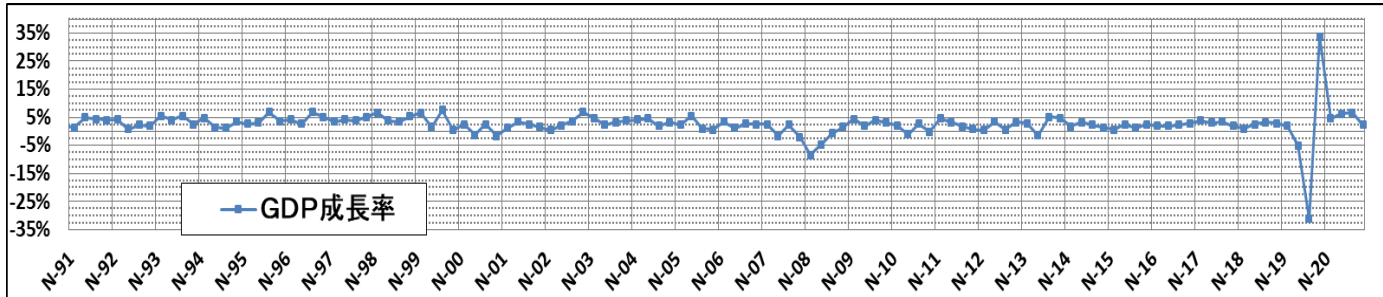
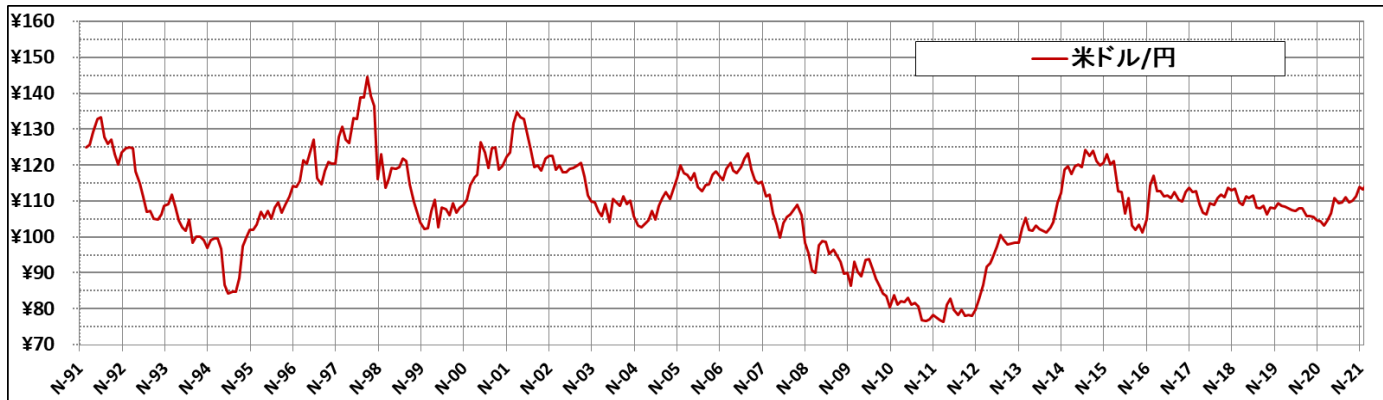
- 2021年12月28日-米住宅価格の強い値上がり続く、6カ月ぶりに上昇加速
- 2021年12月23日-米FDA、ファイザー製の新型コロナ飲み薬に緊急使用許可
- 2021年12月23日-11月の中古住宅販売件数は前月比1.9%増の646万戸-今年1月以来の高水準
- 2021年12月21日-11月小売売上高、前月比0.3%増で4ヵ月連続増加も、事前予想を下回る伸び
- 2021年12月17日-米FRB、テーパリング終了を2022年3月末に前倒し決定、利上げは2022年に3回見込む
- 2021年12月17日-11月の住宅着工件数、前月比11.8%増の167.9万戸-市場予想大幅に上回る
- 2021年12月17日-米大統領、債務上限引き上げ法案に署名、デフォルトを回避
- 2021年12月10日-11月のCPI6.8%増、39年ぶりの伸び幅-金融緩和の縮小加速も
- 2021年12月3日-米11月ISM非製造業PMI、予想外に上昇
- 2021年12月3日-米11月雇用統計、伸び鈍化-労働参加率は改善
- 2021年11月25日-米GDP、7-9月改定値は2.1%増-速報値から小幅上方修正
- 2021年11月25日-米新規失業保険申請、1969年以来の低水準-予想以上の大幅減少
- 2021年11月5日-米FBR、11月から量的緩和策の縮小開始を決定、毎月150億ドル減額
- 2021年10月29日-2021年の米国年末商戦の小売売上高、過去最高を記録する見通し
- 2021年9月1日-バイデン大統領、アフガニスタンでの戦争終結を宣言



USD/円 7年間 日足 (2014年11月~2022年1月4日)



米ドル/円、GDP成長率、失業率、消費者物価指数、政策金利 約30年間(1991年11月~2021年12月)



(各種資料より岩井コスモ証券が作成)

本資料は情報サービスの一環としての資料であり、含まれる情報は各種の情報源から取得したものです。その情報の正確性および完全性について表明または保証するものではありません。

商号等： 岩井コスモ証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会